

# 日野市公共下水道事業経営戦略(概要版)

～下水道とともに創り上げる水が豊かで安全・安心なまち 日野～

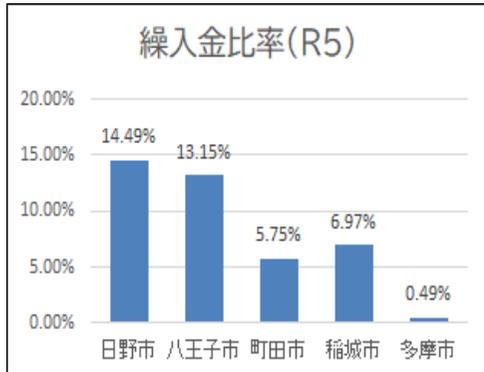
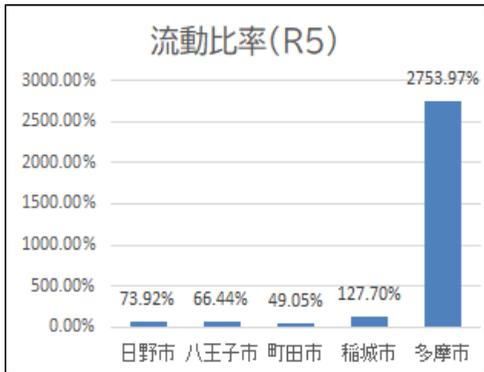
## 策定の経緯

本市の下水道事業は昭和32年11月より事業着手した後、鋭意事業を推進、令和6年度末における下水道処理人口普及率は96.3%となっています。今後は、未普及区域の新規整備に加え、老朽化対策事業量の増加、近年多発している台風、集中豪雨、大規模地震等の災害対策が求められています。一方、将来的に人口が減少に転じ、下水道使用料収入の減少が予想され、下水道事業経営に大きな影響を与えることが予想されます。本市では令和2年4月より地方公営企業法を一部適用し、官庁会計から公営企業会計へ移行しました。将来にわたり安定した公共下水道事業経営を行うことを目標として、令和3年度(2021年度)に策定した「日野市公共下水道事業経営戦略」の中間評価を行い、見直しました。

## 日野市の現状

現在、日野市の埋設管渠は総延長582.3kmに及んでいます。そのほとんどは、昭和60年度以降に敷設されており、現在、施設時の企業債償還金のピークは過ぎましたが、今後、耐用年数を迎える管きよの改築更新事業により企業債は増加していく見込みです。

## 近隣各市との比較



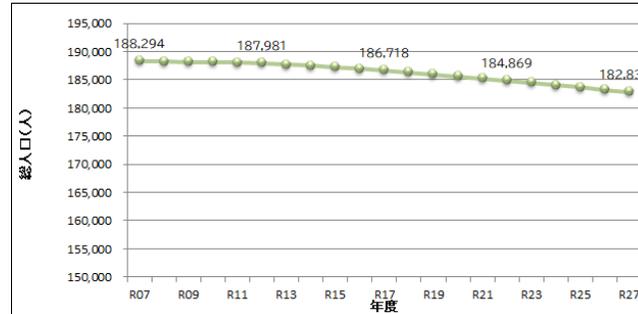
## 流動比率

短期的な債務返済能力(1年以内の資金流動性)を表す指標であり、最低限100%は必要であるが、日野市は73.9%と下回っているため現金預金残高の底上げが必要です。

## 繰入金比率

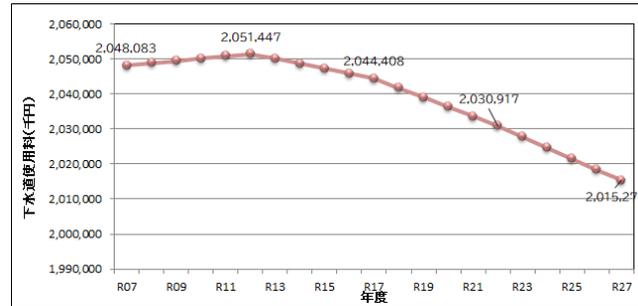
(総費用+地方債償還金)に対する一般会計からの繰入金(雨水処理費を除く)を表す値であり、数値が低いほど市の財政負担が小さいこととなりますが、日野市は近隣市に比べて比率が高いため、適正な繰入金比率に是正する必要があります。

## 将来の課題



## 使用料収入の見通し

今後、日野市でも少子高齢化により人口が減少していくことにより、使用料収入は減少していくことが予想されます。



## 施設の見通し(維持管理)

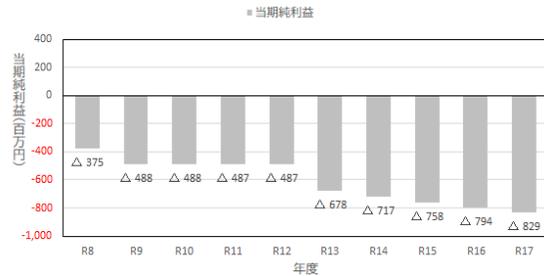
本市は昭和33年(1958年)から施設整備を実施しており、古い施設で供用開始から令和7年度(2025年度)で67年が経過しています。平成28年度(2016年度)に「下水道ストックマネジメント支援制度」が創設されたことから、平成29年度(2017年度)に「日野市下水道ストックマネジメント実施方針」を策定、令和3年度(2021年度)に改定を行い、現在はこの方針に基づき計画的・効率的な点検・調査および修繕・改築に努めています。

事業費は、年間3億円から4億円を見込んでおり今後50年間で185億円が必要となります。

## 財政シミュレーション

下水道経営の観点から、令和17年度までのシミュレーションを3つのCaseに分けて行います。

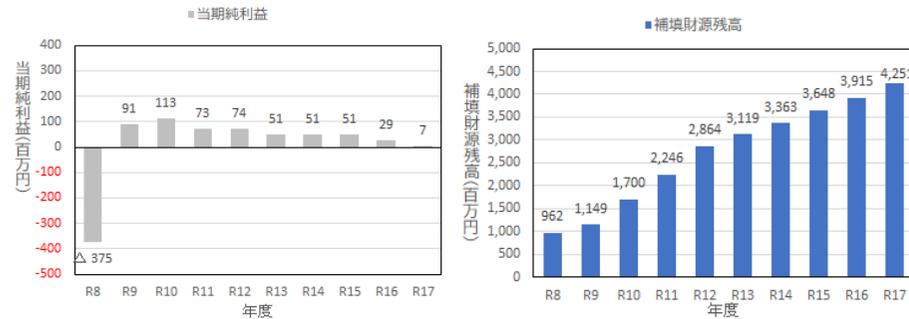
### Case0 使用料改定しない



#### シミュレーション結果

- 令和8年度以降当期純損失が発生します。
- 経費回収率も100%を下回り、汚水処理費を下水道使用料で賄えていません。
- 赤字解消のための改善策(使用料改定等)が必要です。

### Case1 令和9年度使用料改定し、令和17年度まで黒字確保、経費回収率100%超

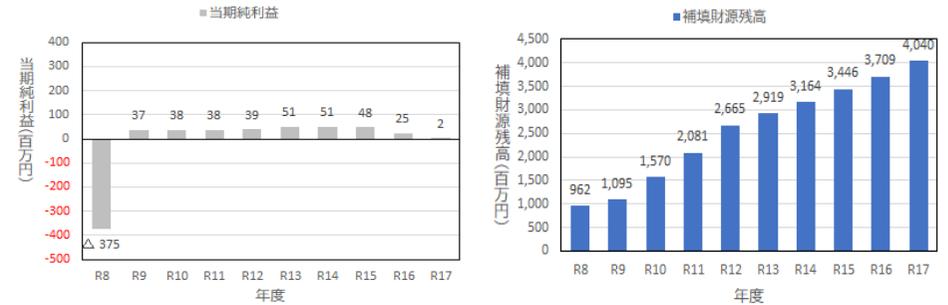


#### シミュレーション結果

- 令和9年度(2027年度)以降黒字を確保するように使用料改定を行うため、当期純利益は令和17年度(2035年度)まで黒字となります。
- 補填財源残高、資金期末残高とも不足することはありません。

### Case2

令和9年度と令和13年度に段階的に使用料改定、令和17年度まで黒字確保、経費回収率100%超



#### シミュレーション結果

- 令和9年度(2027年度)以降黒字を確保するように使用料改定を行うため、当期純利益は令和17年度(2035年度)まで黒字となります。
- 補填財源残高、資金期末残高とも不足することはありません。

## まとめ

#### 各ケースの評価

- ケース0：使用料を引き上げないため、赤字が継続し、資金も足りなくなり経営が成り立ちません。
- ケース1：令和9年度に平均38.37%の使用料を増額改定することで、経営戦略期間中である10年間は安定的な経営をすることができます。
- ケース2：令和9年度に平均25.64%の使用料を増額改定し、令和13年度にも増額改定することで、経営戦略期間中経費回収率は100%を下回ることはありません。
- ケース2はケース1と比較すると使用料改定の激変緩和措置をとることができ、市民生活への影響を小さくすることができます。よって、経営戦略ではケース2を採用しています。

項目	ケース0(使用料改定なし)		ケース1(R9年度のみ使用料改定)		ケース2(R9年度とR13年度に使用料改定)	
	令和11年度	令和17年度	令和11年度	令和17年度	令和11年度	令和17年度
当期純利益	▲4億87百万円	▲8億29百万円	73百万円	7百万円	38百万円	2百万円
目標:経常収支比率100%以上(黒字)	×(目標未達)		○(目標達成)		○(目標達成)	
基準内繰入金 目標:7億89百万円以内	6億76百万円	7億89百万円	4億50百万円	7億89百万円	6億76百万円	7億85百万円
	○(目標達成)		○(目標達成)		○(目標達成)	
経費回収率 目標:100%以上	80.0%	80.1%	101.7%	101.8%	100.5%	101.8%
	×(目標未達)		○(目標達成)		○(目標達成)	
資金期末残高 目標:25億円以上	6億28百万円	2億63百万円	23億69百万円	30億円	22億5百万円	30億円
	×(目標未達)		○(目標達成)		○(目標達成)	
総合評価	× 赤字が継続し、経営が成り立たない		△ 令和9年度の使用料改定率が高い		○ すべての条件が満たされる	